

いのちと地域を守る

被災時の外国人支援で資料集

避難事前の啓発が鍵

東日本大震災では東北に暮らす多くの外国人も被災した。震災発生直後、避難誘導や避難所運営に一部混乱が生じ、被災時の外国人支援の在り方に課題を残した。一方で、地域社会の一員として共に防災・減災を担う大切な隣人でもある。当時の経験を教訓として生かすため、災害時の外国人支援の在り方をまとめた資料集「東日本大震災からの学び」が発行された。

考える



イラスト 東海林伸吾

東日本大震災で外国人はどんな困難に直面したのか。資料集「東日本大震災からの学び」は、3月に仙台市で開催された国連防災世界会議に合わせて、宮城県国際化協会と仙台国際交流協会、宮城学院女子大のJ・F・モリス教授が共同編集した。

両協会は世界会議で「3・11被災地に暮らす外国人住民の声」と題したパネル討論を開催。モリス教授が進行役を務めて、津波被災したオーストラリア、英国、フィリピン、韓国、中国の出身者が、震災発生直前から現在までの体験と教訓を語った。

資料集は序章を含め6章で構成。第1章はモリス教授の論文を掲載した。災害発生時の多言語による情報提供は万能ではないと注意を促し、避難行動に関する知識の事前啓発が重要と指摘する。

第2章では両協会の職員が外国人を対象にした震災対応を座談会形式で振り返る。第4章は宮城県南三陸町や同県白河町の日本語教室関係者のインタビュー記事を載せた。日常のつながりを生徒の安全確認や生活支援に生かした体験を紹介した。

A5判、126頁、300部を仙台市町村などに配った。非売品だが希望者には送料負担で提供する。両協会のウェブサイトでも全文を見られる。連絡先は宮城県国際化協会022(27)53796。



国連防災世界会議の一般公開事業で災害時の対応を話し合う外国人ら=3月14日、仙台市青葉区

31人の体験談収録 「近所付き合い大切」「備え役立つ」

資料集は宮城県内で東日本大震災に遭った外国人31人の体験談も収録した。「骨を刺すほどに冷たい水に膝まで漬かりながら、待ち合わせ場所の体育館に向かった」。石巻市の中国人男性は津波襲来の後、体育館などで家族を捜し歩いた。「とても寒く、無力感と孤独感に陥った」と振り返った。

仙台市の韓国人男性は震災4日目から翻訳と通訳のボランティアに携わり母国への一時避難者に対応。韓国語しか話せない人の帰国を手伝うことができた」と記した。

震災を機に事前の備えを見直した人が多く、石巻市のブラジル人女性は「非常持ち出し袋にバスポートや在留カードのコピーを入れるようになった」。登米市の英国人女性も「小さい子どものおむつなど必要なものを用意するようになった」と語る。

被災経験を踏まえ南三陸町の中国人女性は、外国人向け防災訓練の実施を提案する。「高台や避難といった災害用語を理解できないとパニックに陥る恐れも大きい」との考えからだ。複数の外国人が挙げたのは近所付き合いの大切さ。山元町の韓国人女性はガソリンの残っているスタンド、営業している薬局など生活情報の交換が役立つとしたという。「遠くの親戚より近くの隣所」という言葉の通りだった。

仙台市の中国人女性は震災発生直後、留守番をしていた子どもを気遣い、声を掛けてくれた隣人に感謝する。「いざというときには協力し合って困難を乗り越えることが大切だ」と強調した。

迫り来る津波と炎 (岩手・大槌町)

伝える

2011.3.11



白沢良一さん

岩手県大槌町のNPO法人理事長白沢良一さん(66)は、愛犬タロを抱いたまま次々と迫り来る津波と炎から懸命に逃れた。

漂流家屋で愛犬と命拾い



津波と火災に襲われた大槌町の中心部=2011年3月15日(東北地方整備局提供)

妻や長男たちは「早く逃げて。タロをお預け」と言い残して避難しました。

午後3時20分ごろ、山田線の方角に土ほりが見えて、火事だと思いました。すぐに自宅が倒れ、黒い水が押し寄せた。何とかが助けたらいいなと思った。火はどんどん燃え広がってききました。このままでは焼け死んでしまおうと思ったとき、50センチ先にある、コンクリートの建物が目に留まりました。

浮いている家を伝って、移動しました。トタン屋根に足を取られて水に落ちると、タロが腕の中で震えていました。何とか助けたらいいなと思った。

必死の思いで建物の2階にたどり着くと、第2波が室内に入ってきた。家裏の上に乗りましたが水位はどんどん上昇します。口元まで漬かり、もう駄目だと観念したとき、水が引き始めました。

ほっとしている、近くでプロパンガスが爆発し、浮いている木造の家や、車のガソリンに引火しました。それらが流され、周囲に火の手が広がりました。

高台に近い別のコンクリートの建物を目指し、再びがれきりに移動しました。さらに高台に進むと消防士が自分たちを見つけて、脚立を渡してくれました。タロとともに脚立を上り、やっと地面を踏むことができた。緊張から自分の名前を言うことができませんでした。

家族も津波に襲われましたが、歩道橋の上で難を逃れ、無事でした。

事業継続計画(BCP)の普及 生産復旧迅速さが必要

探る

東北大教授

丸谷 浩明さん



経済学部長、旧建設省入省後、東大経済学研究所教授、国土交通政策研究所政策研究官などを歴任。13年から現職。専門は防災社会システム。55歳。埼玉出身。

た。例えば自動車産業では、重要部品の一つの工場の被害が多ければ、生産が止まる。同様の問題は過去にもある。東日本大震災では、信用、水、輸送サービスなど従来ない規模となり、政府も産業界も対策強化に乗りだした。

その中心が事業継続計画(BCP)だ。BCPでは、ある仕事を行うのに不可欠な資源となる人、場所、設備、材料、原料、電力、通信用のつながりなどを、復旧までの時間も重要な行政が災害時に被災者対応の着手を急がなくてはならないのは明らかだが、民間企業も仕事の再開が遅れると、買い手が購入元を切り替えてしまい、容易に元に戻らなくなる。

そうすると、復旧ができても一から顧客を探すような厳しい状況に陥る。それを防ぐためには、代わりの

組織が被害を受けてもこれらの資源が確保できるような対策を、計画的に実施する。代わりの資源となる別の工場、自家発電などを準備する対策が最も有効だが、難しい場合は補強など資源が被害を受けにくくする対策を取る。

その上で被害を受けた場合の迅速な行動計画を立てる。復旧までの時間も重要な行政が災害時に被災者対応の着手を急がなくてはならないのは明らかだが、民間企業も仕事の再開が遅れると、買い手が購入元を切り替えてしまい、容易に元に戻らなくなる。

そうすると、復旧ができても一から顧客を探すような厳しい状況に陥る。それを防ぐためには、代わりの

女性力で防災意識高める

仙台市地域防災リーダー(仙台市宮城野区)

菅野澄枝さん(46) 地元の仙台市宮城野区岩切地区には市地域防災リーダーが5人おり、このうち4人を女性が占めます。国連防災世界会議



も焦点になった女性の力を生かし、町内会とも連携して地域の防災意識を高めていきたいと思っています。

東日本大震災から4年たった3月には「岩切・女性たちの防災宣言2015」をまとめ、地区内に全戸配布しました。自助や助け合い、つながりの大切さを再確認しました。

子ども向けの啓発活動も重要。怖がらずに備えの大切さを学べる「防災かるた」を作る予定です。

防災環境都市の責任負う

仙台市危機管理監

寺内譲さん(59) 仙台市で3月14~19日にあった国連防災世界会議の一般公開事業には、想定4万人を大きく上回る述べ15万6082人が参加しました。



震災の体験を伝えたい、知りたい人たちが集まり、市民の防災意識の高さを示したと思います。

国際的な防災の行動指針「仙台防災枠組」が採択され、名前の入った仙台市は「防災環境都市」のまちづくりを進める責任を負ったと言えます。

今後も企業やNPO、障害者、女性、子どもといったさまざまな立場の人が集まり、防災を考える機会を提供していきたいです。

現場から